

令和2年度地域包括支援センター事業評価 様式  
( 明第2東 )地域包括支援センター

評価指標の定義

- 4: 大変よくできている
- 3: ある程度できている
- 2: あまりできていない
- 1: まったくできていない

# 1. 組織／運営体制

評価項目	回答欄	行政評価	
①地域包括支援センター「事業計画」が適切に作成・実行されているか。	4	4	
評価の根拠	ア. 市町村が定める運営方針の内容に沿って、センターの事業計画を策定しているか。	いる	
	イ. 事業計画の策定に当たって、市町村と協議し、市町村から受けた指摘がある場合、これを反映しているか。	いる	
	ウ. 市町村の支援・指導の内容により、逐次、センターの業務改善が図られているか。	いる	
	エ. 市町村が設置する定期的な連絡会合に、毎回、出席しているか。	いる	
	オ. 「事業計画」を法人として決定しているか。	いる	
	カ. 「事業計画」の進捗状況のチェック及びチェックに基づく業務改善を行っているか。 (最低月1回チェックしていれば「いる」を選択)	いる	
	キ. 重点項目 5つの重点項目について、前年度事業評価より業務改善(又は達成)出来ているか。 ※この重点項目は除く ※令和3年度分の評価より対象となる項目	4項目以上で改善(又は達成)出来ている	
②担当する圏域における利用者のニーズの把握を行っているか。	4	4	
評価の根拠	ア. 市町村から、担当圏域の現状やニーズの把握に必要な情報の提供を受けているか。	いる	
	イ. 把握した担当圏域の現状やニーズに基づき、センターの取組における重点項目を設定しているか。	いる	
	ウ. 独自に担当圏域のニーズを把握しているか。	いる	
	エ. 把握した担当圏域のニーズに基づき、実務実施上の工夫や配慮を行っているか。 【令和2年度の取組が対象】	いる	

特記項目
<p>「キ」について、業務改善出来た重点項目に○を付ける</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 社会資源(住民主体の予防活動、通いの場、サロン、認知症カフェ等)の新規立ち上げ支援団体数</li> <li>・ 高齢者虐待通報先の周知のため、市民の学ぶ機会を提供しているか</li> <li>○ 地域住民からの虐待通報が上がっているか</li> <li>○ 令和2年度、認知症予防プロジェクトを新規に開始したケース件数</li> <li>○ 認知症サポーター養成講座における、65歳未満の地域住民参加者はいるか</li> </ul> <p>「ウ」が「いる」の場合、ニーズの把握方法を記載【自由記載】</p> <p>○個別の相談を通してニーズ分析を行った。 ○民生委員から個別に意見の収集を行った。 ○町会関係者や民生委員との連携を通じて把握をした。 ○体操教室・介護予防教室・認知症予防教室等の参加者から意見を抽出した。 ○地域の方が集まる朝のラジオ体操に参加し、交流を図るとともに聞き取りを行った。 ○市がまとめた圏域ごとの人口推移や介護認定状況等の数値化されたデータから圏域の特徴を予測するとともに多圏域との比較を行った。</p> <p>「エ」が「いる」の場合、その具体的な内容を記載【自由記載】</p> <p>新型コロナウイルスの影響でサロンや元気応援くらぶ等の集いの場が休止となった。密を避けるよう工夫して集まる場が作れないかと考える地域住民と相談し、屋外でウォーキングやラジオ体操を行うグループ活動の立ち上げを支援した。</p>

③多様なニーズに対応できる知識・経験のある職員の確保・育成を行っているか。		4	3.57
評価の根拠	ア. 3職種(それぞれの職種の準ずる者は含まない)を配置しているか。(令和2年度4月末時点)	いる	
	イ. 年間を通じて3職種(それぞれの職種に準ずる者は含まない)の必要人数が配置されているか。	いる	
	ウ. 市町村から、年度当初までにセンター職員を対象とした研修計画が示されているか。	いる	
	エ. センターに在籍する全ての職員に対して、センターまたは受託法人が、職場での仕事を離れての研修(Off-JT)を実施しているか。	いる	
	オ. 市、県が行う研修にセンター職員が参加しているか。	全専門職が研修に参加している	
	カ. 職員に対する職場内研修の開催回数(伝達研修は除く)	5回	
	キ. すべての専門職の「連携活動評価尺度」の得点	① 39点 ② 29点 ③ 32点 ④ 32点 合計 132点 / 平均 33点	
④利用者が利用しやすい相談体制が組まれているか。		4	4
評価の根拠	ア. 夜間・早朝の窓口(連絡先)を設置し、窓口を住民にパンフレットやホームページ等で周知しているか。	いる	
	イ. 平日以外の窓口(連絡先)を設置し、窓口を住民にパンフレットやホームページ等で周知しているか。	いる	
	ウ. パンフレットの配布等、センターの周知を行っているか。	いる	

「オ」が「いる」の場合、その研修内容を記載【自由記載】 8/18(火)合同研修「セルフネグレクト・支援拒否事例への支援」 9/11(金)介護支援専門員向け研修 9/11(金)介護支援専門員向け研修 10/30(金)初期集中フォローアップ研修 12/12(土)令和2年度松戸市成年後見制度普及啓発講演会(zoom) 12/15(火)合同研修会 12/18(金)令和2年度第2回松戸市介護支援専門員に関する合同会議 1/6(水)令和2年度福祉相談連絡会(zoom) 1/8(金)生活支援コーディネーター会議 1/14(木)令和2年度認知症予防Web講習会 コグニサイズオンライン 1/19(火)合同研修(zoom) 1/27(水)自己破産・死後事務委任契約について(zoom) 2/2(火)重層的支援体制整備事業のキーワードを考えるシンポジウム伴走型支援ってなに(zoom)2/6(土)認知症初期集中支援チーム員研修 2/7(日)認知症初期集中支援チーム員研修 2/18(木)相談支援員スキルアップ研修「障害年金・相談申請のサポート」「法テラス・法律の専門家との連携や上手な相談方法」(zoom) 2/19(金)改めて確認しよう運営基準と新制度・ケアマネジメント業務への影響中心に(zoom) 2/26(金)令和2年度市町村長申立研修会(zoom) 3/5(金)介護予防研修(zoom) 3/12(金)令和2年度老人保健健康増進等事業「認知症地域支援推進員の質の評価と向上のための方策及び認知症の人などの社会参加活動の体制整備に関する調査研究成果報告会 3/18(木)令和2年度千葉県高齢者虐待防止対策研修「セルフネグレクトについて」(zoom) 3/18(木)千葉県認知症施策推進セミナー及び市町村チームオレンジ連絡会(zoom) 3/19(金)明解！初めての成年後見講座～多職種 後見人の実務を学ぶ～(zoom) 3/19(金)令和3年度に向けた認知症初期集中支援チーム事業報告兼説明会(zoom) 3/22(月)介護予防事業に関するエビデンスを蓄積する共同研究の報告会(zoom) 3/25(木)口腔、栄養についてケアマネージャーが見るべき視点(zoom) 3/26(金)専門職向け地域共生研修～地域共生社旗での専門職の役割～(zoom) 3/29(月)松戸市地域づくり交流会(zoom)		
△		

⑤個人情報保護の徹底を行っているか。		4	4
評価の根拠	ア. 個人情報保護に関する市町村の取扱方針に従って、センターが個人情報保護マニュアル(個人情報保護方針)を整備しているか。	いる	
	イ. 個人情報が漏えいした場合の対応など、市町村から指示のあった個人情報保護のための対応を、各職員へ周知しているか。	いる	
	ウ. 個人情報の保護に関する責任者(常勤)を配置しているか。	いる	
	エ. 個人情報の持出・開示時は、管理簿への記載と確認を行っているか。	いる	
⑥利用者の満足度向上のための適切な苦情対応体制を整備しているか。		4	4
評価の根拠	ア. 市町村の方針に沿って、苦情対応体制を整備し、苦情内容や苦情への対応策について記録しているか。	いる	
	イ. センターが受けた介護サービスに関する相談について、市町村に対して報告や協議を行う仕組みが設けられているか。	いる	
	ウ. 苦情対応窓口に関する情報(連絡先、受付時間等)を公開しているか。	いる	
⑦プライバシーに配慮した相談環境を整備しているか。		4	4
評価の根拠	ア. 相談者のプライバシー確保に関する市町村の方針に沿い、プライバシーが確保される環境を整備しているか。	いる	


## 2. 総合相談支援業務

評価項目		回答欄	行政評価
①地域の社会資源について把握および開発を行っているか。		4	3.6
評価の根拠	ア. 地域における関係機関・関係者のネットワークについて、構成員・連絡先・特性等に関する情報をマップまたはリストで管理しているか。	いる	
	イ. 社会資源(住民主体の予防活動、通いの場、サロン、認知症カフェ等)に関するマップを令和2年度内に更新をしているか。	いる	
	ウ. 高齢者支援等を行う介護保険外サービス(配食、見守り、移送、サロン、地域の予防活動等)を行う地域(圏域内・外)の社会資源に繋がった社会資源の数【重複可】	圏域内 4ヶ所 圏域外 85ヶ所 合計 89ヶ所	
	エ. 重点項目 社会資源(住民主体の予防活動、通いの場、サロン、認知症カフェ等)の新規立ち上げ支援団体数。	2 団体	
	オ. 新規立ち上げ社会資源の運営支援のため、会議に出席した延べ回数。	4 回	
②相談内容の把握・分析を行っているか。		4	3.92
評価の根拠	ア. 相談事例の終結条件を、市町村と共有しているか。	いる	
	イ. 相談事例の分類方法を、市町村と共有しているか。	いる	
	ウ. 1年間の相談事例の件数を、市町村に報告しているか。	いる	
	エ. 相談事例解決のために、市町村への支援を要請し、その要請に対し市町村からの支援があったか。	いる	
	オ. 家族介護者からの相談について、相談件数や相談内容を記録等に残して取りまとめているか。	いる	

事例・特記項目
<p>「エ」の各社会資源の種類・特徴・開催回数(週・月〇回)・立ち上げ支援の方法の詳細情報を記載【自由記載】</p> <p>○ラジオ体操とウォーキング(住民主体の予防活動):毎週月曜 オレンジ協力員の方がボランティアを行う場がなくなったことにより、新たな活動の場を探していた。屋外であればコロナ感染防止をしつつ活動できると考えウォーキングとした。雨天は休み、運動公園に集まりラジオ体操を行いその後公園内をウォーキングする。地域の住民であれば誰でも参加可。事前の申し込みは必要なし。 ○ラジオ体操(住民主体の予防活動):毎週金曜 運動公園での活動グループの存在を知り、自分たちのエリアでも活動できる内容と考える地域住民を主として活動内容を検討した。比較的大きい公園に集まりラジオ体操をはじめとした体操を実施。認知症高齢者が自分の能力を生かし体操の講師として参加。公園までの行き来はオレンジ協力員に付き添いを依頼した。近隣地域にチラシを配布、誰でも参加可。雨天は休み。</p> <p>「オ」の各社会資源の種類・会議開催日(〇月〇日)・会議内容等の詳細情報を記載【自由記載】</p> <p>9/7 活動主体となる方と打ち合わせ。活動時間・場所・内容・を検討。対象者や参加方法について、活動の際の注意点等を仮決定する。 9/14 開催日当日に参加。実際集まった参加者を交え活動の詳細について伝達するとともに、変更点がないか意見を集約。活動内容について最終的な決定を参加者にしてもらう。 11/6 他のグループの活動内容について説明。この地域でどのように活動していくか等について検討する。 12/11 開催日当日に参加。グループの中心メンバーとなる方から、活動の内容について説明。活動の</p>

評価の根拠	カ. 分類別の相談件数 (高齢者1000人当たりの件数)	a.本人又は親族への支援 介護に関する相談 1047 件 健康・医療に関する相談 671 件 経済的相談 372 件 介護予防に関する相談 231 件 家族調整に関する相談 309 件 権利擁護に関する相談 210 件 諸制度や地域の社会資源に関する相談 109件 安否確認(見守り含む) 62 件 その他 805 件 総計 3816 件 高齢者1000人当たりの件数 637.9 件  b.本人又は親族以外の機関への支援 介護に関する相談 958 件 健康・医療に関する相談 535 件 経済的相談 354 件 介護予防に関する相談 166 件 家族調整に関する相談 328 件 権利擁護に関する相談 325 件 諸制度や地域の社会資源に関する相談 119 件 安否確認(見守り含む) 64 件 その他 6 件 総計 3491件 高齢者1000人当たりの件数 583.6 件	
	③相談事例の解決のために、進捗管理や他分野との連携等、必要な対応を行っているか。	4	3.4
評価の根拠	ア. 全ての相談事例について相談受付表を作成し、緊急性を判断しているか。	いる	
	イ. 全ての相談事例において、緊急性に変化がないか、3職種で定期的に確認・共有するしくみを整備しているか。	週1回実施している	
	ウ. 全ての相談事例において、必要に応じて他分野との連携を図っているか。 ※他分野とは、警察、消防などの機関、済困窮や就労、母子関係部署、法律家などを示す	いる	
	エ. 解決困難な相談事例を分類し、進捗管理を毎月行い、市(基幹型)に報告する仕組みはあるか。	報告する仕組みがあり、緊急度チェックリストに該当したケースは全てモニタリング予定表を市に提出している	
	オ. 地域で開催される行事等(出張相談窓口も含む)において、相談ブースの開設を行っているか。	いない	

「ア」が「いない」の場合、理由を記載	
「イ」がいるの場合、具体的内容を記載(頻度、記録の有無など)	<p>帳票は、包括で独自に作成した支援計画書も導入している。更に支援計画を立案する際には情報収集が必要とのことから新たにアセスメント様式を作成し活用し始めた。新規の相談が入った場合はその概要を、支援中のケースについては進捗状況を、毎朝のミーティング時に報告・共有している。</p> <p>アセスメントシート・支援計画書・モニタリング様式を使用し、月末にケース会議を実施。支援の方針や進捗状況の確認、終結の判断を行っている。緊急性に変化が生じていないかもケース会議で判断している。</p> <p>ケース会議の内容を基に市に提出するモニタリング報告書を作成している。</p>
「ウ」が「いる」の場合、その具体的な連携先、内容を記載【自由記載】	<p>警察：精神障害が疑われ自傷他害の可能性がある場合          保健所：自傷他害の危険性がある場合          自立相談支援センター：就労支援や家計相談          ハローワーク：就労支援          法テラス：債務整理の必要がある場合          こども家庭相談課：ヤングケアラーや同居家族に子育ての支援が必要な場合          障害支援課：精神障害や身体障害等          ふくしまること相談室：ダブルケア、支援が多世代にわたる等</p>

### 3. 権利擁護業務

評価項目		回答欄	行政評価	事例・特記項目
①成年後見制度の活用をしているか。		4	4	
評価の根拠	ア. 成年後見制度の市町村長申し立てに関する判断基準が、市町村から共有されているか。	いる		
②関係機関と連携しつつ、高齢者虐待事例に対して適切かつ迅速に対応しているか。		4	4	
評価の根拠	ア. 高齢者虐待事例及び高齢者虐待を疑われる事例への対応の流れについて、市町村と共有しているか。	いる		
	イ. センターまたは市町村が開催する高齢者虐待防止に関する情報共有、議論及び報告等を行う会議において、高齢者虐待事例への対応策を検討しているか。	いる		
③消費者被害の防止に関する啓発・取組を行っているか。		3	4	
評価の根拠	ア. 消費者被害に関し、センターが受けた相談内容について、消費生活に関する相談窓口または警察等と連携の上、対応しているか。	いる		
	イ. 消費者被害に関する情報を、民生委員・介護支援専門員・ホームヘルパー等へ情報提供する取組を行っているか。	いる		

④その他、権利擁護に関する取組を行っているか。		3	2.93
評価の根拠	ア. 権利擁護(高齢者虐待防止ネットワークの講演会を含む)に関する講演会の開催回数・参加者数。	a 開催回数: 3回 b 参加者数: 20人	
	イ. 高齢者虐待防止のため、男性養護者支援(社会資源の育成、社会資源の周知等)を実施しているか。*個別支援は含まない	既存資源を活用している	
	ウ. 重点項目 高齢者虐待通報先の周知のため、市民の学ぶ機会を提供しているか。 *3圏域で開催している市民向け講演会以外の高齢者虐待防止に関する講演会、パートナー講座、講演会DVDの貸出、各会議での研修等が対象。	いない	
	エ. 重点項目 地域住民からの虐待通報は上がっているか。 *地域住民は家族、虐待者、被虐待者、民生委員、近隣住民、知人を指す	いる	

<p>「イ」が「いる」の場合、その支援方法を記載【自由記載】</p> <p>地域で男性が集まり、地域で開催されるバーベキューや餅つき等のイベント運営を活動としている団体に働きかけを行う。開催を準備していたが、コロナにより延期となっている。</p>
<p>「ウ」が「いる」の場合、その詳細(日時・内容・対象者等)を記載【自由記載】</p>



#### 4. 包括的・継続的ケアマネジメント支援業務

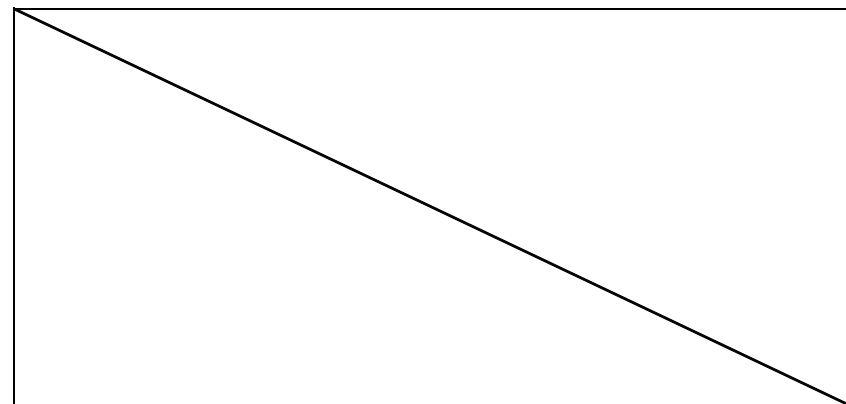
評価項目		回答欄	行政評価	事例・特記項目									
①地域の介護支援専門員の状況把握・連携が図れているか。		4	4										
評価の根拠	ア. 担当圏域における居宅介護支援事業所のデータ(事業所ごとの主任介護支援専門員・介護支援専門員の人数等)を把握しているか。	いる											
	イ. 介護支援専門員を対象にした研修会・事例検討会等の開催計画を策定し、年度当初に、指定居宅介護支援事業所に示しているか。	いる											
	ウ. 介護支援専門員に対するアンケート・意見収集等について市町村からの情報提供や、市町村による研修会の内容等を踏まえ、地域の介護支援専門員のニーズや課題に基づく事例検討会や、個別事例を検討する地域ケア会議等を開催しているか。	いる											
	エ. 担当圏域の介護支援専門員のニーズに基づいて、多様な関係機関・関係者(例:医療機関や地域における様々な社会資源等)との意見交換の場を設けているか。	いる											
	オ. 介護支援専門員が円滑に業務を行うことができるよう、地域住民に対して介護予防・自立支援に関する意識の共有を図るための出前講座等を開催しているか。	いる											
カ. 介護支援専門員から受けた相談事例の内容を整理・分類した上で、経年的に件数を把握しているか。	いる												
②地域の介護支援専門員に対して、個別指導・相談・助言を効果的に行っているか。		4	2.67										
評価の根拠	ア. 令和2年度、1年間における「地域の介護支援専門員を対象にした研修会・事例検討会」の開催回数。	<table border="0"> <tr> <td>単独</td> <td>0</td> <td>回</td> </tr> <tr> <td>合同</td> <td>1</td> <td>回</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1</td> <td>回</td> </tr> </table>	単独		0	回	合同	1	回	計	1	回	
	単独	0	回										
	合同	1	回										
計	1	回											
イ. 同行訪問による個別指導・助言の件数(サービス担当者会議への出席は除く)。(高齢者1000人当たりの件数も記載)月報の「3 1)-1ケアマネ同行」の件数	合計 120 件 (高齢者1000人当たり 20.1 件)												
ウ. サービス担当者会議への出席による指導・助言の件数。(高齢者1000人当たりの件数も記載)月報の「3 3)ケアマネ支援」「3 3)虐待対応のための実施、出席」を合わせた件数	合計 67 件 (高齢者1000人当たり 11.2 件)												

## 5. 地域ケア会議関係業務

評価項目		回答欄	行政評価
①地域ケア会議の開催を通じて、地域の課題を把握しているか。		4	3.92
評価の根拠	ア. 地域ケア会議が発揮すべき機能、構成員、スケジュール等を盛り込んだ開催計画が市町村から示されているか。	いる	
	イ. センター主催の地域ケア会議の運営方針を、センター職員・会議参加者・地域の関係機関に対して周知しているか。	いる	
	ウ. センター主催の地域ケア会議において、個別事例について検討しているか。	いる	
	エ. センターの主催の地域ケア会議において、多職種と連携して、自立支援・重度化防止等に資する観点から個別事例の検討を行い、対応策を講じているか。	いる	
	オ. 市町村から示された地域ケア会議における個人情報の取扱方針に基づき、センターが主催する地域ケア会議で対応しているか。	いる	
	カ. センター主催の地域ケア会議において、議事録や検討事項をまとめ、参加者間で共有しているか。	いる	
	キ. 地域ケア会議で検討した個別事例について、その後の変化等をモニタリングしているか。	いる	
	ク. 地域包括ケア推進会議・地域個別ケア会議の開催に当たって、関係機関等の意見を聴取した上で、議題とする事例やテーマを選定しているか。	全ての会議で実施している	
	ケ. 議題とする事例やテーマにあわせて、地域ケア会議の参加者を決定しているか。	いる	
	コ. 地域個別ケア会議、推進会議において出席できなかった方へ、事例やテーマに即した意見を直接聴取し、会議内でその意見を共有しているか。	全ての会議で実施している	
サ. 地域個別ケア会議において、介護支援専門員が事例提供を行い、介護支援専門員が会議を通じて支援を受けられる運営を行っているか。	いる		
シ. 地域ケア会議において、写真・映像・用具・マップ等を用いるなどの視覚的な工夫をして、会議を開催しているか。	個別と推進の各々1回は実施している		

事例・特記項目
<p>「ク」が「実施している」場合、その具体的方策を記載【自由記載】</p> <p>以前は交流会の場で意見を聴取していたが、現在は個別で連絡を取り意見を聴取し、事例を選定する際の参考としている。 ケアマネに対しては、支援を通じ事例提供を依頼している。</p>
<p>「ケ」が「いる」の場合に、①当該地域個別ケア会議の事例と②参加した医療・介護関係者以外の関係者の職種を記載</p> <p>①要介護の親と精神疾患のある子(8050)のケース。子も積極的な支援が必要な状態にあったが、支援機関にはつながれておらず、障害者虐待としても認定。経済困窮で生活保護も申請検討が必要。高齢者夫婦においては社会との接点がなく地域で孤立している。 ②民生委員、町会長</p>
<p>「コ」が「実施している」場合、①職種②意見を聴取した方法③ケア会議内での意見反映方法を記載</p> <p>①障害福祉課 ②電話で聴取 ③事例と課題について聞き取った内容を代わりに伝えた。</p>
<p>「サ」が「いる」場合、運営方法や工夫点を記載【自由記載】</p> <p>介護支援専門員の「検討してもらいたい課題」を中心に会議を展開をするため、不足の情報があれば介護支援専門員に連絡し、当日までに確認してもらった。 会議で出された意見から、包括として介護支援専門員の支援を積極的に行う体制を取った。同行訪問が必要と判断された場合には、介護支援専門員と日程調整を行い早期に対応を図った。 その他にも活用できる事業があれば、資料添付をし情報提供をした。</p>
<p>「シ」が「実施している」場合、その工夫点を記載【自由記載】</p> <p>個別・推進共にオンライン開催を実施。その際、事例の概要がイメージできるように自宅内を撮った写真を画面共有した。</p>
<p>※地域包括ケア推進会議での協議後、実際に地域包括が取り組んだ実績があれば記載【自由記載】</p>

②3層構造の地域ケア会議の連携を通じて、地域の課題解決を図っているか。		4	4
評価の根拠	ア. センター主催の地域ケア会議において、地域課題に関して検討しているか。	いる	/
	イ. センター主催の地域ケア会議における検討事項をまとめたものを、市町村に報告しているか。	いる	
	ウ. 市の地域ケア会議での決定事項を、必ず地域包括ケア推進会議で報告しているか。	いる	



### 6. 介護予防ケアマネジメント・介護予防支援関係業務

評価項目		回答欄	行政評価
①自立支援に向けたケアマネジメントを行っているか。		4	3.4
評価の根拠	ア. 自立支援・重度化防止等に資するケアマネジメントに関し、市町村から示された基本方針を、センター職員及び委託先の居宅介護支援事業所に周知しているか。	いる	/
	イ. 介護予防ケアマネジメント・介護予防支援のケアプランにおいて、保険給付や介護予防・生活支援サービス事業以外の多様な地域の社会資源を位置づけたことがあるか。	いる	
	ウ. 利用者のセルフマネジメントを推進するため、市町村から示された支援の手法を活用しているか。	いる	
	エ. 自立支援型個別ケア会議への出席回数	回数: 6回 延人数: 8人	
	オ. ケアマネジメントC作成件数。	0件	
②居宅介護支援事業者へのケアマネジメントの委託を適正に行っているか。		4	4
評価の根拠	ア. 介護予防ケアマネジメント・介護予防支援を委託する際の事業所選定の公平性・中立性確保のための指針が市町村から示されているか。	いる	/

事例・特記項目
<p>「ウ」が「いる」の場合の実施方法を記載【自由記載】</p> <p>①面談時に利用者・家族の意向を確認</p> <p>②介護ナビを使用し、複数の事業所を紹介</p> <p>③選ぶことができかねている場合には意向を反映させた事業所を提示、空き状況を確認。ケアマネに基本情報の提供を行う。</p>

評価の根拠	イ. 介護予防ケアマネジメント・介護予防支援を委託した場合は、台帳への記録及び進行管理を行っているか。	いる	
	ウ. ケアマネジメント業務の委託先選定時に公正・中立性を担保するための工夫を行っているか。	いる	

--

## 7. 在宅医療・介護連携推進業務

評価項目	回答欄	行政評価	
①医療関係者とのネットワークを活用して、地域における医療的な課題の解決を図っているか。	4	3.88	
評価の根拠	ア. 医療関係者と合同の事例検討会に参加しているか。	いる	
	イ. 医療関係者と合同の講演会・勉強会等に参加しているか。	いる	
	ウ. 在宅医療・介護連携推進事業における相談窓口に対し、相談を行っているか。	いる	
	エ. 地域サポート医へ相談を行った件数【a.相談支援件数・b.アウトリーチ件数】	a.相談支援件数 16 件（内、サポート医事業 5件） b.アウトリーチ件数 2 件（内、サポート医事業 2件）	
	オ. 在宅医療・介護連携支援センターが開催する研修会にセンター各職員（事務員は除く）が一度は参加しているか。	いる	

事例・特記項目

## 8. 認知症高齢者支援業務

評価項目		回答欄	行政評価
①認知症の早期把握・早期対応を推進しているか。		4	4.05
評価の根拠	ア. 認知症初期集中支援チームと訪問支援対象者に関する情報共有を図っているか。	いる	
	イ. 地域包括支援センター自身が主体となって認知症初期集中支援チーム事業を実施しているか。	いる	
	ウ. 地域包括支援センター自身が認知症初期集中支援チームとして実施した事例の件数	3 件	
	エ. 重点項目 令和2年度認知症予防プロジェクトにおいて、新規に開始したケース件数 (高齢者人口1000人当たりの件数)	15 件 / 高齢者1000人当たり 2.5 人	
②認知症高齢者に対する地域での支援基盤を構築しているか。		4	3.3
評価の根拠	ア. 「専門職と協力しながらの実践活動」を行った、オレンジ協力員の延べ人数	87 人	
	イ. センターが開催した全ての認知症サポーター養成講座の開催回数・日程・主な対象者・参加者数。 (人口10,000人当たりの参加者数)	【開催回数】 2 回 【日程】 12/4、2/15 【主な参加者】 ボランティアに興味のある方、学生 等 【参加者数】 43 人 / 人口10,000人当たり 15.7-7人	
	ウ. 重点項目 認知症サポーター養成講座における、65歳未満の地域住民参加者はいるか。 ※認サポアンケートの関係上「50代以下」を集計対象とする ※企業向け、小学校～高校生向けは対象外とする	いる	
	エ. 認知症地域支援推進員として、認知症高齢者の社会参加のための取組みを行っているか。	いる	

事例・特記項目
<p>「ウ」が「いる」の場合は、その詳細(65歳以下総参加者数・主な対象者・実施時の工夫点等)記載【自由記載】 参加者総数: 36 人 主な対象者: 看護学生 実施時の工夫点:</p>
<p>「エ」が「いる」の場合は、具体的な取組内容を記載【自由記載】 オレンジバトワークを週1回実施。認知症の方にも参加の声かけを行う。毎回ではないが参加してもらっている。 体操の講師を長年行っていた方に、毎週金曜に開催しているラジオ体操の概要を説明。体操の講師役として参加してもらった。</p>

## 9. 松戸市指定事業等

評価項目		回答欄	行政評価
①松戸市指定事業を適切に実施しているか。		4	3.13
評価の根拠	ア. センターが開催する介護予防教室の開催回数及び参加者数。 (高齢者1,000人当たりの開催回数・参加者数)	【開催回数】 25 回 【参加者数】 357 人 / 高齢者1000人当たり 59.7 人	/
	イ. センターが開催する認知症予防教室の開催回数、参加者数及び参加者の活動継続割合。 (高齢者1,000人当たりの開催回数・参加者数)	【開催回数】 3 回 【参加者数】 80 人 / 高齢者1000人当たり 13.4 人 【活動継続者割合】 85 % ※活動継続者割合(%)=活動継続者数(実数)/教室参加者数(実数)×100	
	ウ. ボランティアの育成をしているか。 (オレンジ協力員への支援は除く)	いる	
	エ. 地域包括支援センター主催による介護者のつどいの開催回数	1 回	
②生活支援コーディネーターや協議体と連携した取組を行っているか。		4	4
評価の根拠	ア. 生活支援コーディネーターや協議体・地域における高齢者のニーズや社会資源について協議をしているか。	いる	/

事例・特記項目
「ア」の最も効果的な活動を1つ記載 【教室名】 宇山コグニサイズ 【参加者数】 前半16人、後半12人 【日程】 12/4 【内容】 運動と認知課題(計算、しりとりなど)を組み合わせた、認知症予防を目的とした取り組み。イスに座った状態で浴用タオルを使用してストレッチを実施。 【効果】 身体だけでなく、認知機能を使う運動を定期的に行っている
「イ」の最も効果的な活動を1つ記載 【教室名】 新型コロナウイルス対策における新しい生活様式について学ぼう 【参加者数】 30人 【日程】 9/30 【内容】 医師から新型コロナウイルス感染防止のポイントや、外出頻度減少に伴う身体・認知機能の低下を予防するための取り組みについて具体策を交えた伝達講習を受ける。 【効果】 日常的に行う予防の取り組みを実践する方が増加した
「ウ」が「いる」の場合、育成内容を記載【自由記載】 ボランティア活動に興味のある方に対し、オレンジパトウォークを紹介。認知症サポーター養成講座を受講してもらいオレンジ協力員の登録をもらった。
「エ」が「いる」の場合、開催内容を記載【自由記載】 座談会形式で開催した。
/